

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	岩田 敏彦
事業群名	輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	事業群関係課(室)	漁業振興課
事業群名	海外で評価される魚づくり		
事業群名	高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築		

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)					
東アジアのほか、北米・南米、東南アジア、中東等への販路や輸出品目の拡大に加え、民間企業の円滑な輸出に向けた情報提供などの支援や海外への輸送ルートの構築、魚の取扱いについての現地スタッフ教育等に県・関係市町・輸出関係者が連携・協力して取り組むことにより、輸出拡大を図ります。						() 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群)					
海外市場を開拓する潜在力がある、本県の高品質で安全・安心な養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費動向などのマーケティングに基づき、県・関係市町・輸出関係者が連携・協力し、海外で評価される養殖魚の生産体制づくりに取り組みます。						() 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群)					
高度な衛生管理による岸壁と荷捌所の整備を行い、国の衛生管理基準に基づいた衛生管理マニュアルによる衛生対策やHACCP等の普及への取組を支援するほか、産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備に取り組みます。						() 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群)					
						() 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群)					
						() 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群)					
						() 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群)					
						() 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群)					
						() 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群)					
						() 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群)					
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)					
事業群	水産物輸出額(関係団体分)	30億円	12億円	19億円	158%	現地において、商談会やフェアの開催、展示会への出展など本県産水産物の継続的なPRによる認知度の向上に取り組んだことと合わせ、現地業者の協力を得ながら、現地のニーズに応じた水産物の輸出を継続して行った結果、平成28年度の水産物輸出額(関係団体分)は19億円で平成28目標値の158%となり、目標を達成することができた。					
	海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)	15件	1件	1件	100%						
	HACCP等認定加工場数(累計)	12件	6件	5件	83%						
その他 関連指標						米国向けに、現地のニーズに対応した脂の多い養殖魚(1魚種)を輸出した。現在、その他の魚種についても関係課及び現地養殖業者と協議しながら産地計画を策定しているところであり、市場調査やバイヤー招聘を通して海外の販路獲得に向けて取り組む予定としている。					

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

()東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群)
長崎県水産物輸出戦略に基づき、「長崎県水産物海外普及協議会」を中心に取り組んでおり、平成28年度の輸出額は目標12億円に対し実績19億円とこれまで順調に進んでいるところではあるが、依然として海外における長崎県産水産物の知名度は低い。 今後、輸出を拡大していくうえでは、現地ニーズに応じた商品を提供していく必要があり、特に新規対象国においては、規制状況や通関手続き、物流状況といった現地の情報をしっかり把握する必要がある。この課題に対しては、産地PRや現地規制調査のための市場調査といった取組が非常に重要となるが、これまで活用してきた国の事業において、本県の取組内容が補助対象外となり、国庫補助金を活用できない状況にある。更なる輸出増を目的とした海外販売促進活動等の取り組みを実施するためには、海外販売促進活動等の経費に対する県としての助成のあり方について検討が必要である。
()鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群)
東アジア向けにおいては、鮮魚の輸出が主であるが、加工品(蒲鉾)についても現地で定番化され、輸出が増えるといった動きが出ており、具体的には、現地加工業者向けのサバやゴベ類の冷凍魚の輸出が増えた。しかし、県内の加工業者の多くは小規模経営であり、大量受注への対応が困難な状況であることから、小ロット対応での取引が可能な販路の確保に努める必要がある。 また、冷凍魚輸出においては漁獲状況に大きく左右されることから、大量に漁獲された場合の販路として確保しておくために、今後も輸出の継続に努めるなど、実情に応じた取組を進める。
()民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群)
平成26年11月に設置した長崎県水産物輸出連絡会において、水産物輸出に係る相談及び情報の提供(補助事業含む)のほか、一般的衛生管理講習会やHACCP研修会を開催しているが、加工業者の研修会への参加率が低いなど、依然としてHACCPに対する認知度や、認証取得への意識が低い状況であり、今後、加工場のHACCP認定件数増を推進するには、近い将来、輸出向けだけでなく国内向けについてもHACCP義務化に対応する必要があることを訴えかけるとともに、引き続きHACCP研修会等を県内で開催する必要がある。
()海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群)
海外輸送ルートについては、3月に実施した活魚トライアルにより通関手続き等の問題点を抽出したことから、関係者と協議を行い、新たな輸送ルートの確立に向け更なる検討及び再試行を行う。現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及については、現地アンテナショップへの補助事業により実施しているが、取扱技術の習得には時間がかかることから、継続して指導を実施する必要がある。
()他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群)
ターゲットとなる輸出先への市場調査を実施したことを踏まえ、関係課及び現地で協議を行いながら産地育成計画を策定している段階であり、実現に向けて進めている。
()産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群)
本県は日本の最西端に位置し、多くの離島を有することから関東などの大消費地への出荷について地理的に不利な状況にあるため、零細な加工業者等の協業化、グループ形成による受注体制の強化を行い、流通コストの低減を進めているところである。
()魚市場の衛生管理体制の構築(事業群)
長崎魚市場について、市場関係者で長崎魚市場衛生品質管理協議会を組織し、施設整備が完了した荷捌きエリア毎に衛生管理マニュアルを検討しているところである。
()意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群)
ハードへの支援については国等が実施しているため、ソフト面である、実際に現場で行う高度衛生管理手法を県内で学ぶ機会(HACCP研修会等)を設けた。 HACCPと聞いたときにハード面対応が重要視されがちであるが、HACCPによる高度衛生管理手法は連続した作業記録が極めて重要であることから、HACCP導入を検討している加工業者からの相談があったときには活用できる国の省庁等のハード事業を紹介するとともに、引き続きHACCP研修会等を県内で開催する必要がある。
()事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群)
原材料供給体制については、高度な衛生管理に対応した荷捌き施設の整備を長崎漁港と調川港で実施しているところである。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目～	輸出拡大に向けた流通・販売強化事業	・中国向け輸出増を図る取り組みとして、現地で長崎県産水産物を専属的に販売している輸入業者と県が直接委託事業を結び、効果的にPRを行う。 ・新たな輸送ルートを構築するために、本県産水産物のトライアル輸送を実施する。	、	・新たな輸送ルートを構築するために、活魚だけでなく鮮魚も含めたトライアル輸送を継続して実施し、その経過や結果について関係者と検証しながら輸出実績の増を目指す。 ・長崎県水産物海外普及協議会は、輸出事業の展開による適正な魚価の形成及び海外における更なる認知度向上を図るために、長崎県としての産地PR等の活動を実施して輸出増につなげてきており、更に29年度からは、輸出先のニーズに応じた魚づくりに向けて、関係課と連携し、養殖魚の産地計画の策定に着手した。一方、国は、オールジャパンで複数の産地が連携した輸出を推進することとしており、本県のような産地単独でのPRを行う場合は補助対象外として国庫事業が活用できない状況にある。このような中、総合計画に掲げた平成32年度水産物輸出額30億円の達成のためには、これまで行ってきた長崎県独自の取組を継続して実施していく事が重要であることから、海外販売促進活動等の経費に対する県としての助成のあり方について検討を進めていく。なお、国からの要望調査に対し、国庫補助事業の条件見直しについて強く要望している。	改善
	市場ニーズに対応した加工・流通対策事業	水産加工業は国境離島地域における雇用創出や漁業者の収益性向上に寄与していることから、国境離島地域の事業拡大に必要な加工機器等の整備について支援していく。	—	安定した生産・加工・流通の体制づくりを推進する取組として、28年度(本事業1年目)は漁業団体、水産加工組合、行政等と連携しながらグループ形成を図り、29年度(本事業2年目)からは、前年度に推進したグループによる受注拡大、消費地ニーズに対応した新たなグループの形成等を推進している。構築しつつある関係団体との人的関係・ネットワークを強化し、受注体制を強化するためにも、本県水産物の販路拡大において本事業の継続していく。	現状維持